

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2019年11月6日から2029年10月15日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て） 担保付スワップ取引および日本の公社債 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■海外のハイイールド債券と米国国債先物を実質的な投資対象とします。 ■機動的な投資配分の調整により、ハイイールド債券のリターンの獲得を目指しながら下落リスクの抑制を図ります。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ボンド・ゼロトリプル (予想分配金提示型) 【運用報告書(全体版)】

第11作成期（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

第60期 / 第61期 / 第62期
決算日2024年11月15日 決算日2024年12月16日 決算日2025年1月15日

第63期 / 第64期 / 第65期
決算日2025年2月17日 決算日2025年3月17日 決算日2025年4月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 価 額 (分配額)	準 価 額				公 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 総 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 謙	落 中 率			
36期（2022年11月15日）	円 5,987	円 0		% △ 2.2		% 0.0	% 97.2	百万円 720
37期（2022年12月15日）	6,659	0		11.2		0.0	98.4	795
38期（2023年1月16日）	6,799	0		2.1		0.0	97.8	802
39期（2023年2月15日）	6,672	0		△ 1.9		0.0	97.7	802
40期（2023年3月15日）	6,494	0		△ 2.7		0.0	98.3	806
41期（2023年4月17日）	6,620	0		1.9		0.0	97.7	828
42期（2023年5月15日）	6,459	0		△ 2.4		0.0	97.4	810
43期（2023年6月15日）	6,270	0		△ 2.9		0.0	98.0	788
44期（2023年7月18日）	6,363	0		1.5		0.0	98.3	805
45期（2023年8月15日）	6,336	0		△ 0.4		0.0	98.5	800
46期（2023年9月15日）	6,277	0		△ 0.9		0.0	98.9	790
47期（2023年10月16日）	5,908	0		△ 5.9		0.0	97.5	743
48期（2023年11月15日）	5,945	0		0.6		0.0	98.2	743
49期（2023年12月15日）	6,512	0		9.5		0.0	98.5	814
50期（2024年1月15日）	6,761	0		3.8		0.0	97.8	860
51期（2024年2月15日）	6,650	0		△ 1.6		0.0	98.5	846
52期（2024年3月15日）	6,831	0		2.7		0.0	98.3	872
53期（2024年4月15日）	6,610	0		△ 3.2		0.0	97.7	839
54期（2024年5月15日）	6,644	0		0.5		0.0	98.5	837
55期（2024年6月17日）	6,703	0		0.9		0.0	97.8	824
56期（2024年7月16日）	6,768	0		1.0		0.0	98.3	829
57期（2024年8月15日）	6,815	0		0.7		0.0	98.7	832
58期（2024年9月17日）	7,010	0		2.9		0.0	97.8	856
59期（2024年10月15日）	7,018	0		0.1		0.0	97.8	857
60期（2024年11月15日）	7,008	0		△ 0.1		0.0	97.7	849
61期（2024年12月16日）	7,101	0		1.3		0.0	97.7	793
62期（2025年1月15日）	6,911	0		△ 2.7		0.0	97.7	781
63期（2025年2月17日）	7,011	0		1.4		0.0	97.7	775
64期（2025年3月17日）	6,797	0		△ 3.1		0.0	97.8	738
65期（2025年4月15日）	5,995	0		△11.8		0.0	97.8	650

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	公組	社入比	債率	投組	資信比	託証券
				組	入比	債率	組	信比	託証券率
第60期	(期首) 2024年10月15日	円 7,018	% —		% 0.0			% 97.8	
	10月末	6,975	△ 0.6		0.0			98.1	
	(期末) 2024年11月15日	7,008	△ 0.1		0.0			97.7	
第61期	(期首) 2024年11月15日	7,008	—		0.0			97.7	
	11月末	7,017	0.1		0.0			98.2	
	(期末) 2024年12月16日	7,101	1.3		0.0			97.7	
第62期	(期首) 2024年12月16日	7,101	—		0.0			97.7	
	12月末	6,938	△ 2.3		0.0			97.9	
	(期末) 2025年1月15日	6,911	△ 2.7		0.0			97.7	
第63期	(期首) 2025年1月15日	6,911	—		0.0			97.7	
	1月末	6,971	0.9		0.0			98.4	
	(期末) 2025年2月17日	7,011	1.4		0.0			97.7	
第64期	(期首) 2025年2月17日	7,011	—		0.0			97.7	
	2月末	7,099	1.3		0.0			98.2	
	(期末) 2025年3月17日	6,797	△ 3.1		0.0			97.8	
第65期	(期首) 2025年3月17日	6,797	—		0.0			97.8	
	3月末	6,860	0.9		0.0			98.0	
	(期末) 2025年4月15日	5,995	△ 11.8		0.0			97.8	

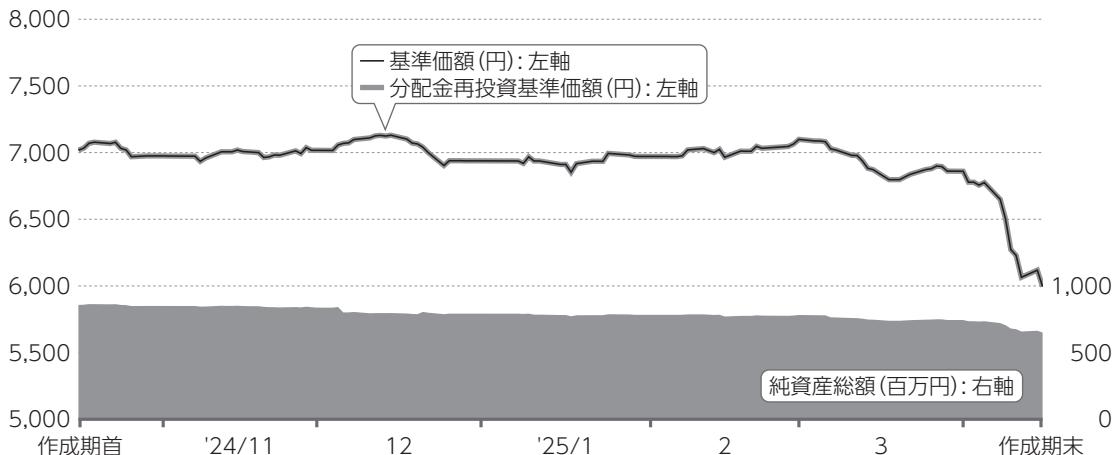
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,018円
作成期末	5,995円 (当作成期既払分配金0円(税引前))
騰落率	-14.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国債先物等に投資しました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

下落要因

- F R B (米連邦準備制度理事会)の利下げ観測後退や中東の地政学リスクにより、ハイイールド債券の価格が下落したこと
- 米トランプ政権の追加関税を懸念したクレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)の拡大により、ハイイールド債券の価格が下落したこと

投資環境について(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

ハイイールド債券の利回りは上昇(価格は下落)、米国の長期金利(10年国債利回り)は上昇しました。為替市場では、米ドルは円に対して下落、ユーロは円に対して前期末と概ね同水準になりました。

ハイイールド債券市場

ハイイールド債券の利回りは上昇しました。

期初から2025年2月にかけて、米国の金融政策を見極めるための景気やインフレ動向に加えて、米トランプ政権の政策をにらみながら一進一退の展開となりました。

3月以降は、財政支出の拡大観測などを背景にドイツ長期金利が上昇したことや、米トランプ政権の関税政策による景気悪化やインフレ再燃への懸念からクレジットスプレッドが急拡大したことなどで、ハイイールド債券の利回りは上昇しました。

米国国債市場

米国長期金利は上昇しました。

10月は米大統領選挙でトランプ氏が勝利した場合のインフレ圧力への懸念などから金利は上昇しました。

11月にF R B の利下げ実施などから金利は低下しましたが、12月のF O M C (米連邦公開市場委員会)で参加者による2025年利

下げ見通しの中央値が4回から2回に下がったことなどから金利は上昇しました。

1月後半から2月にかけて、多くの経済指標が市場予想を下回ったことなどから金利は低下しました。

3月から期末にかけて、景気減速懸念から金利は一時低下したものの、米国の追加関税によるインフレ懸念などから上昇しました。

為替市場

米ドルはF R B の利下げ実施や日銀の利上げ実施、米国の景気減速懸念などを背景に、対円で下落しました。

ユーロは日銀が利上げを実施する一方で、財政支出の拡大観測などによるドイツ金利上昇などから、円に対して前期末と概ね同水準になりました。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

ポートフォリオについて(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

当ファンド

「パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）」の投資比率を高位に保ちました。

パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール (Bクラス、円建て)

ハイイールド債券への配分は、期初から12月にかけては300%を維持しました。1月に米国の利下げ期待後退などによるハイイールド債券市場の下落を背景に200%を下回る水準まで一旦引き下げたものの、月末に向けてはハイイールド債券市場が上昇したことから再度300%まで引き上げました。その後、クレジットスプレッドの急拡大などによるハイイールド債券市場の下落を背景に、4月から期末にかけて30%程度まで引き下げました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

分配金について(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
当期分配金	0	0	0	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	840	840	840	840	840	840

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

② 今後の運用方針

当ファンド

「パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール(Bクラス、円建て)」の投資比率を高位に保ちます。

パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール (Bクラス、円建て)

米国長期金利に関しては低下基調を予想しています。クレジット市場に関しては米

トランプ政権の追加関税が米国経済やインフレにどのような影響を与えていくかに加え、中東の地政学リスクについても引き続き注目していく必要があると考えます。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

③ お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

1万口当たりの費用明細(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	26円	0.378%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は6,936円です。
(投信会社)	(11)	(0.153)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(15)	(0.214)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(—)	(—)	その他の信託事務の処理等に要するその他費用
合計	26	0.379	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

② 投資先ファンドの費用 0.75%

運用管理費用以外
0.12%

運用管理費用
0.63%

① 当ファンドの費用 0.76%

運用管理費用
(投信会社) 0.31%

運用管理費用
(販売会社) 0.43%

運用管理費用
(受託会社) 0.02%

その他費用
0.00%

**総経費率
1.52%**

総経費率(① + ②)

1.52%

① 当ファンドの費用の比率

0.76%

投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.63%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.12%

※①の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※②の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体のデータとともに委託会社が計算した経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※①と②の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※投資先ファンドでは、ハイイールド債券と米国国債先物で構成される参照指数の損益を享受する担保付スワップ取引を行います。この参照指数の損益は、参照指数に関する戦略運用費用(年1.80%～0.90%)および戦略取引費用を控除したものとなります。ただし、②の費用には、これらの参照指数に関する費用は含まれていません。また、戦略運用費用は、ハイイールド債券および米国国債先物の投資配分比率により変動し、戦略取引費用は戦略のポジションを構築するために発生する取引コスト相

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

当額であり、市場環境に応じてポジションは変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.52%です。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	パッシム・トラストⅡ-ハイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール (Bクラス、円建て)	口 2,412	千円 18,300	口 14,977	千円 113,300

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

利害関係人との取引状況

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・トラスト・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 2,441	百万円 2	% 0.1	百万円 809	百万円 309	% 38.3

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月16日から2025年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2025年4月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
パッシム・トラストⅡ-ハイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール (Bクラス、円建て)	口 111,467.66	口 98,902.23	千円 635,991	% 97.8
合 計	111,467.66	98,902.23	635,991	97.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 300	千口 300	千円 299

※マネー・トラスト・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は790,846,679口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年4月15日現在)

項 目	作 成 期 末	比 率
	評 価 額	
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 635,991	% 97.7
マネー・トラスト・マザーファンド	299	0.0
コール・ローン等、その他の	14,689	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	650,980	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年11月15日) (2024年12月16日) (2025年1月15日) (2025年2月17日) (2025年3月17日) (2025年4月15日)

項 目	第 60 期 末	第 61 期 末	第 62 期 末	第 63 期 末	第 64 期 末	第 65 期 末
(A) 資 産	850,960,866円	793,935,488円	782,241,524円	784,004,758円	739,321,307円	650,980,262円
コール・ローン等	12,383,756	18,220,120	17,809,397	25,649,277	16,408,800	14,689,234
投資信託受益証券(評価額)	829,778,072	775,416,300	764,133,059	758,056,353	722,613,319	635,991,779
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	299,038	299,068	299,068	299,128	299,188	299,249
未 収 入 金	8,500,000	—	—	—	—	—
(B) 負 債	1,939,606	535,404	496,917	8,396,991	450,994	439,281
未 払 解 約 金	1,386,238	—	—	7,856,672	—	—
未 払 信 託 報 酬	549,792	531,949	493,710	536,835	448,084	436,451
そ の 他 未 払 費 用	3,576	3,455	3,207	3,484	2,910	2,830
(C) 純資産総額(A-B)	849,021,260	793,400,084	781,744,607	775,607,767	738,870,313	650,540,981
元 本	1,211,474,822	1,117,268,450	1,131,122,502	1,106,336,019	1,087,016,663	1,085,169,092
次期繰越損益金△	362,453,562	△ 323,868,366	△ 349,377,895	△ 330,728,252	△ 348,146,350	△ 434,628,111
(D) 受 益 権 総 口 数	1,211,474,822口	1,117,268,450口	1,131,122,502口	1,106,336,019口	1,087,016,663口	1,085,169,092口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,008円	7,101円	6,911円	7,011円	6,797円	5,995円

※当作成期における作成期首元本額1,221,762,328円、作成期中追加設定元本額27,713,095円、作成期中一部解約元本額164,306,331円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 損益の状況

〔自2024年10月16日〕〔自2024年11月16日〕〔自2024年12月17日〕〔自2025年1月16日〕〔自2025年2月18日〕〔自2025年3月18日〕
 〔至2024年11月15日〕〔至2024年12月16日〕〔至2025年1月15日〕〔至2025年2月17日〕〔至2025年3月17日〕〔至2025年4月15日〕

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(A) 配当等収益	2,807円	3,836円	3,122円	4,646円	6,005円	5,328円
受取利息	2,807	3,836	3,122	4,646	6,005	5,328
(B) 有価証券売買損益	△ 662,590	10,932,493	△ 20,900,543	11,529,226	△ 22,748,372	△ 86,639,584
売買益	28,911	11,376,472	178,405	11,723,354	136,965	61
売買損	△ 691,501	△ 443,979	△ 21,078,948	△ 194,128	△ 22,885,337	△ 86,639,645
(C) 信託報酬等	△ 553,368	△ 535,404	△ 496,917	△ 540,319	△ 450,994	△ 439,281
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,213,151	10,400,925	△ 21,394,338	10,993,553	△ 23,193,361	△ 87,073,537
(E) 前期繰越損益金	△ 303,669,320	△ 281,174,908	△ 267,491,706	△ 282,555,540	△ 266,819,903	△ 289,520,302
(F) 追加信託差損益金	△ 57,571,091	△ 53,094,383	△ 60,491,851	△ 59,166,265	△ 58,133,086	△ 58,034,272
(配当等相当額)	(45,348,359)	(41,822,084)	(43,617,884)	(42,662,063)	(41,917,089)	(41,845,839)
(売買損益相当額)	(△102,919,450)	(△94,916,467)	(△104,109,735)	(△101,828,328)	(△100,050,175)	(△99,880,111)
(G) 合計(D+E+F)	△ 362,453,562	△ 323,868,366	△ 349,377,895	△ 330,728,252	△ 348,146,350	△ 434,628,111
次期繰越損益金(G)	△ 362,453,562	△ 323,868,366	△ 349,377,895	△ 330,728,252	△ 348,146,350	△ 434,628,111
追加信託差損益金	△ 57,571,091	△ 53,094,383	△ 60,491,851	△ 59,166,265	△ 58,133,086	△ 58,034,272
(配当等相当額)	(45,348,359)	(41,822,084)	(43,617,884)	(42,662,063)	(41,917,089)	(41,845,839)
(売買損益相当額)	(△102,919,450)	(△94,916,467)	(△104,109,735)	(△101,828,328)	(△100,050,175)	(△99,880,111)
分配準備積立金	56,468,321	52,077,361	51,449,668	50,322,228	49,447,860	49,363,809
繰越損益金	△ 361,350,792	△ 322,854,967	△ 340,335,712	△ 321,888,664	△ 339,461,124	△ 425,957,648

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	3,623円	0円	4,449円	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	45,348,359	41,822,084	43,617,884	42,662,063	41,917,089	41,845,839
(d) 分配準備積立金	56,468,321	52,077,361	51,449,668	50,322,228	49,447,860	49,363,809
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	101,816,680	93,903,068	95,067,552	92,988,740	91,364,949	91,209,648
1万口当たり当期分配対象額	840.44	840.47	840.47	840.51	840.51	840.51
(f) 分配金	0	0	0	0	0	0
1万口当たり分配金	0	0	0	0	0	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	パッシム・トラストII－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール (Bクラス、円建て)						
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）						
主要投資対象	担保付スワップ取引および日本の公社債を主要投資対象とします。						
運用の基本方針	<p>主に担保付スワップ取引を通じて、ハイイールド債券および米国債先物の投資成果を享受します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保付スワップ取引の相手方はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーです。 <p>ハイイールド債券および米国債先物への合計投資額はファンド純資産総額の3倍相当額とし、市場環境に応じて機動的に配分変更を行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイイールド債券への投資は、複数のハイイールド債券ファンドを対象としたファンドバスケットを通じて行います。 ・ファンドバスケットの価格が上昇基調の場合はハイイールド債券への投資配分を引き上げ、下落基調の場合はハイイールド債券への投資配分を引き下げます。 ・市場局面によってはハイイールド債券への投資をゼロとし、すべて米国債先物で運用を行う場合もあります。 						
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産総額の10%を超える借入人は行いません。 ・流動性に欠ける資産の組入れは、純資産総額の15%以下とします。 						
分配方針	分配しません。						
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>運用報酬</td> <td>年0.13%程度（最低年100,000米ドル）</td> </tr> <tr> <td>管理事務代行費用</td> <td>年0.05%程度（最低年20,000米ドル）</td> </tr> <tr> <td>保管費用</td> <td>年0.015%程度（最低年3,000米ドル）</td> </tr> </table> <p>※上記の各料率には年間最低報酬額等が定められているため、純資産総額の規模によっては、上記の各料率を上回ることがあります。</p>	運用報酬	年0.13%程度（最低年100,000米ドル）	管理事務代行費用	年0.05%程度（最低年20,000米ドル）	保管費用	年0.015%程度（最低年3,000米ドル）
運用報酬	年0.13%程度（最低年100,000米ドル）						
管理事務代行費用	年0.05%程度（最低年20,000米ドル）						
保管費用	年0.015%程度（最低年3,000米ドル）						
参照指数に関する費用	担保付スワップ取引を通じて享受する参照指数のリターン（損益）は、参照指数に関する戦略運用費用（年1.80%～0.90%）および戦略取引費用を控除したものとなります。戦略運用費用は、ハイイールド債券および米国債先物の投資配分比率により変動します。戦略取引費用は戦略のポジションを構築するために発生する取引コスト相当額であり、市場環境に応じてポジションは変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。						
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。						
申込手数料	ありません。						
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。						
管理会社	J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド						
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。						

以下には、「パッシム・トラストII－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）」をシェアクラスとして含む「パッシム・トラストII－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 包括利益計算書（2023年9月30日に終了した期間）

(単位：千円)

収益

損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債による純損益	(109,545)
受取利息（アモチゼーション含む）	(5,626)
純損益合計	(115,171)

費用

管理事務代行報酬	3,264
監査報酬	280
保管報酬	1,649
管理報酬	13,901
取引費用	47
受託報酬	537
弁護士及び専門家報酬	16
その他費用	3,502
営業費用合計	23,196

税引前損益

源泉税	(45)
株主に帰属する純損益	(138,412)

■ 金融リスク管理（2023年9月30日時点）

市場価格リスク

(単位：千円)

上場債券	3,551,805
損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計	3,551,805
デリバティブ - 指数スワップ取引	111,990
損益を通じて公正価値で測定される金融負債合計	111,990

マネー・トラスト・マザーファンド

第9期（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公組入社比率	債率	純資産額
		期間	中率			
5期（2020年10月12日）	円 9,970	% △0.1		% 74.8		百万円 12
6期（2021年10月12日）	9,962	△0.1		70.1		15
7期（2022年10月12日）	9,958	△0.0		73.8		15
8期（2023年10月12日）	9,952	△0.1		75.0		15
9期（2024年10月15日）	9,949	△0.0		99.7		1,316

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

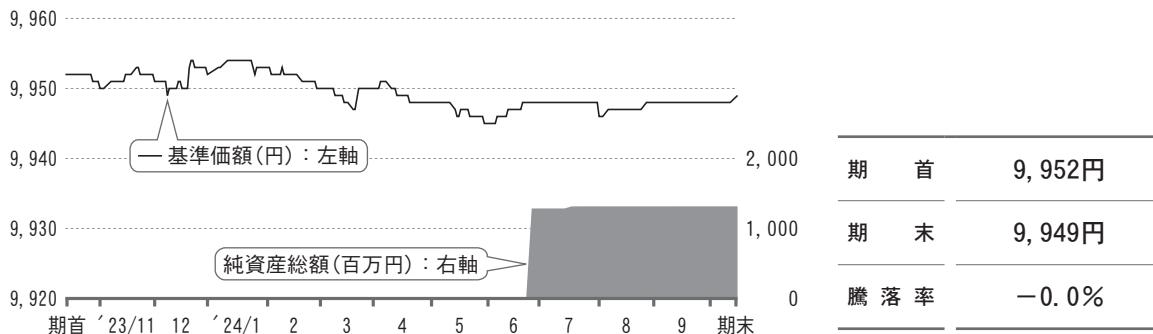
年月日	基準価額	騰落率		公組入社比率	債率
		期間	中率		
(期首) 2023年10月12日	円 9,952	% —		%	75.0
10月末	9,950	△0.0		74.9	
11月末	9,951	△0.0		74.9	
12月末	9,952	0.0		75.0	
2024年1月末	9,953	0.0		74.9	
2月末	9,950	△0.0		74.9	
3月末	9,950	△0.0		74.9	
4月末	9,948	△0.0		74.8	
5月末	9,945	△0.1		74.8	
6月末	9,948	△0.0		99.7	
7月末	9,946	△0.1		99.7	
8月末	9,948	△0.0		99.7	
9月末	9,948	△0.0		99.7	
(期末) 2024年10月15日	9,949	△0.0		99.7	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

上昇要因	・日銀が2024年3月にマイナス金利政策を解除し、7月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇したこと
下落要因	・3月中旬まで日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期公社債や短期金融商品のマイナス利回りの影響が残ったこと

▶ 投資環境について（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

短期金利は、上昇しました。

円安進行などの影響から物価上昇率が高止まりし、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+2%以上の推移となりました。日銀は物価目標の実現が見通せる状況に至ったと判断し、2024年3月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利を0~0.1%程度で推移するよう促すことを決定しました。さらに、7月の金融政策決定会合で追加利上げを決

定し、無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.25%程度としました。

国庫短期証券3ヶ月物利回りは、期初から2024年1月中旬までは概ねレンジ推移となりました。1月に行われた金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な内容だったことから、利回りは上昇基調となりました。3月に、日銀がマイナス金利政策を解除したことから、利回りはプラス圏へ上昇し、7月の追加利上げ後にはさらに上昇しました。しかし、日銀の資金供給オペの担保として国庫短期証券へのニーズが強まる一方、発行額が段階的に減額されたことから、期末にかけて利回りの上昇幅は縮小しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

残存0年から1年3ヶ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は、賃金上昇や経済対策の下で消費が回復しており、堅調な設備投資意欲や海外経済の底堅さも背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコアの前年比伸び率は、賃金上昇に伴うサービス物価上昇により+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入る中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは金利の上昇要因ですが、短期市場での強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き、残存0年から1年3ヶ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細（2023年10月13日から2024年10月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他の費用 (その他の)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他の信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は9,949円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年10月13日から2024年10月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
国 内	国 債 証 券	千円 2,611,872	千円 — (1,306,000)
	特 殊 債 券	—	— (5,900)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年10月13日から2024年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月13日から2024年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年10月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	期				末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別	組入比率	2年未満	
千円	千円	%	%	%	5年以上	2年以上	%	%
国 債 証 券	1,312,000 (1,309,000)	1,311,919 (1,308,918)	99.7 (99.4)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	99.7 (99.4)
合 計	1,312,000 (1,309,000)	1,311,919 (1,308,918)	99.7 (99.4)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	99.7 (99.4)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期			末
		利率	額面金額	評価額	
国 債 証 券	1247国庫短期証券	% —	千円 1,300,000	千円 1,299,928	2024/11/05
	337 10年国債	0.3000	3,000	3,001	2024/12/20
	1226国庫短期証券	—	3,000	2,998	2025/04/21
	144 5年国債	0.1000	3,000	2,998	2025/06/20
	1257国庫短期証券	—	3,000	2,993	2025/09/22
	小計	—	1,312,000	1,311,919	—
合	計	—	1,312,000	1,311,919	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項	目	期	末
		評価額	比率
公 社 債		千円	%
コール・ローン等、その他	1,311,919	99.7	
投 資 信 託 財 產 総 額	4,564	0.3	
	1,316,483	100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項	目	期	末
(A) 資 産		1,316,483,808円	
コール・ローン等		4,560,734	
公 社 債(評価額)		1,311,919,329	
未 収 利 息		3,688	
前 払 費 用		57	
(B) 純 資 産 総 額(A)		1,316,483,808	
元 本		1,323,298,164	
次 期 繰 越 損 益 金		△ 6,814,356	
(C) 受 益 権 総 口 数		1,323,298,164口	
1万口当たり基準価額(B/C)		9,949円	

※当期における期首元本額16,009,841円、期中追加設定元本額1,307,408,528円、期中一部解約元本額120,205円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー（かしこく育てるコース）	2,543,560円
ライフ・ジャーニー（かしこく使うコース）	2,453,434円
ライフ・ジャーニー（充実して楽しむコース）	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド（3%目標受取型）	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド（6%目標受取型）	100,141円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリブル（予想分配金提示型）	300,632円
ボンド・ゼロトリブル（資産成長型）	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド（為替ヘッジあり）	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06（限定追加型）	903,343円
バロン・グローバル・フォーチャー戦略ファンド（資産成長型）	20,087円
バロン・グローバル・フォーチャー戦略ファンド（予想分配金提示型）	20,087円
クライメート・ソリューション・ファンド	1,004,218円
C L O インカムファンド（為替ヘッジなし）	562,928円
C L O インカムファンド（為替ヘッジあり）	50,262円
トータルヘッジ用ファンドSMB 1号<適格機関投資家限定>	341,777,243円
トータルヘッジ用ファンドSMB 2号<適格機関投資家限定>	965,018,095円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年10月13日 至2024年10月15日)

項	目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	149,769円	
受 取 利 息	149,909	△ 140
支 払 利 息	88,957	△ 36,589
(B) 有 価 証 券 売 買 損	125,546	△ 1,002
売 買	59,810	△ 76,265
(C) そ の 他 費 用	627	△ 6,798,528
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 6,814,356	△ 6,814,356
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		
(F) 解 約 差 損 益		
(G) 追 加 信 託 差 損 益		
(H) 合 計 (D+E+F+G)		
次 期 繰 越 損 益 金 (H)		

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年10月13日)